

All Japan Organization of
Social Contribution

「全日本社会貢献団体機構」

創立総会開催

平成17年(2005年)12月12日(月)「赤坂プリンスホテル・別館グリーンホール」東京・千代田区

全日本遊技事業協同組合連合会は、全国的なネットワークを生かして、20数年前から独自の社会貢献活動を行ってきた。

その規模は、平成16年(2004年)にその活動金額18億数千万円、活動件数7千数百件、平成17年(2005年)には16億数千万円、4千数百件にも及んでいる。

この活動を、さらに目に見える形で推し進め、広くアピールするために発足したのが、「全日本社会貢献団体機構」である。

「社会貢献」の精神を広く伝える事業、

その担い手を育てていくための活動のスタートを切った本機構への期待は大きい。



いま、もっとも求められている 「社会貢献」の精神を広める。

静かな熱気のなかで

多くのイベントやパーティが集中する12月12日。赤坂プリンスホテル別館グリーンホールで開催された「全日本社会貢献団体機構創立総会」とそれに続く「創立記念パーティ」は、静かな熱気に包まれていた。

全日本遊技事業協同組合連合会は、全国に網羅する独自のネットワークによって、地域に根ざした社会貢献活動を積み重ねてきたが、この日発足した「全日本社会貢献団体機構」は、その活動をさらに顕在化し、強化するために生まれた。本機構は「博愛と互助の精神のもと、人々が心豊かに安心して暮らしていける社会

を築いていく」ことを目標とし、「人々が助け合い平和で住みよい社会の創造、芸術や学術の普及と振興、福祉活動や慈善事業の実施、青少年の健全育成や防犯、交通安全活動など、あらゆる分野における社会貢献活動の推進」を主な活動テーマとする。

これまでの活動を継続し、それをさらに深化させた新たな社会貢献事業を推進するために、趣旨に賛同いただいた企業・団体との協力のもと創立したのだ。

静かな熱気の源は、その目標と参加した会員の決意の象徴でもあった。

冒頭にごあいさつをいただいた
中川秀直自由民主党政調会長



事業計画

1

戦略的研究のもとでのアプローチ 社会貢献活動テーマの策定

社会情勢の変化を見極め、様々な社会貢献活動の中での時代の要請を探究していきます。さらに組織的アプローチが必要なテーマ設定を行い、社会全体にアピールしていきます。

2

優れた担い手をリスペクト 社会貢献活動賞の選定と表彰

その年の、優れた社会貢献活動を行った団体、もしくは個人を選定し、表彰します。その対象は、本機構に加盟している団体などの活動です。

3

その頑張りをバックアップ 世界の文化や学術、平和で明るい社会作りに 貢献する活動の支援

世界の貴重な文化財の保護活動、エコロジーや先端医療の研究、青少年の健やかな育成などの事業に対して、本機構は積極的なバックアップを行います。

4

貢献活動成果のアピール 社会貢献活動の報告書の作成と配付

全国規模で展開する「社会貢献活動」の報告書を毎年作成・発行していきます。この報告書では、活動内容の紹介、拠出金額、一般への波及効果などをデータ化して掲載。報告書は関連する行政機関や報道機関などに配付し、本機構の趣旨・活動内容を広くアピールしていきます。

5

効果的なピーアール 広報活動

遊技業界または本機構が知りえた社会貢献活動の現状や成果について広報活動を行い、社会貢献活動の必要性を一般に認知してもらうために効果的なピーアールに努めます。

6

エトセトラ その他必要な事項



創立記念パーティ



各界の名士300人と 門出を祝う 名誉会長に平山郁夫氏が就任

創立記念パーティには、文化人や政治家など総勢300名も揃い、場は一層華やいだ。名誉会長に就任されたユネスコ親善大使である平山郁夫氏は、文化面から日中韓の交流をはかり、東アジアの平和を果たす重要性を語られ、また遊技事業協同組合の果たしてきた文化財保護活動への貢献を讃えた。また会長に就任された元文部科学大臣遠山敦子氏からは、今後の尽力への決意がのべられた。元財務大臣塩川正十郎氏の音頭による乾杯の頃には、会場は一気にリラックス・ムード。本機構発足のニュースは、創立記者発表によって、テレビ、雑誌などで報道された。



ごあいさついただいた方々
(写真左上から)
原田實氏、国松孝次氏、塩川正十郎氏、遠山敦子氏、上野公成氏、勝又昭氏、野村克也氏、長澤和俊氏

創立記者発表



その高い志を 後押しする 第1回助成事業が決定

創立パーティ、および記者会見で、平成17年(2006年)度の本機構の助成事業として次の2事業に授与することが発表された。(詳細は68~75ページ)

- 日中韓文化交流フォーラム
(学術・文化振興に関する助成として)1,000万円
- 救急ヘリコプター啓蒙・広報事業
(命を大切にする研究・活動に関する助成として)500万円



授与式では遠山会長から助成事業認定証が手渡された。